

災害用井戸 自治体は増、民間は減 「小平井戸のが」 アンケート調査

伊籐久雄（NPO法人まちぼっと理事）

小平市で2015年1月に発足した「小平井戸の会」（現在はNPO法人）は、震災時の市民の生活用水の確保のために、市内に残された井戸の現地捜査を行い、『井戸戸籍』と『井戸地図』を作っている。その小平井戸の会が調査し、公表した災害用井戸（名称は防災井戸、災害時協力井戸など、自治体によって異なる）について、東京都新聞（2024年6月2日）が報道した。

本稿は、小平井戸の会による災害用井戸の調査活動と東京新聞の報道、そして私が住む府中市の状況について報告するものである。

1. 小平井戸の会の活動

小平井戸の会のHPによれば、その活動は実に多彩である。

- 小平市内の井戸調査
- 小平市の井戸マップ
- 東京都の井戸行政調査（東京都23区・多摩26市の災害用井戸に係わる施策調査）
- 学習会、見学会の開催
- 各種イベントでのブース出展
- 井戸に関する市民の要望を、請願や陳情という形で市議会に提出
- 井戸の修理業者の紹介

そのほか、「小平井戸の会」ニュースレターを月2回の頻度で発行している。最近の203号から207号までの記事内容は以下のとおり。

- ・207号：国分寺地下水の会の活動
国分寺崖線下の湧水と井戸端から探る地下の水みちと暮らし
- ・206号：災害時の生活用水確保のための井戸の必要性について
能登半島地震での教訓を活かすために
- ・205号：井戸調査は感動の連続
初めての井戸調査に参加して
- ・204号：マンションにおける災害対策用井戸の設置
インペリアル東久留米管理組合の取り組み
- ・203号：海図のない海に乗り出して10年
2023年の航海を振りかえる
(206号は参考資料として紹介している)

2. 災害用井戸の調査・公表

災害用井戸の調査・公表は、2018年度に行っており、昨年（2013年）11月から今年2月まで第2回として実施した。調査手法は、23区と多摩26市にアンケート用紙を送付し、井戸の数や用途、揚水手段などを質問。すべての自治体から回答を得ている。

同会が2018年度と2023年度を比較し、公表した一覧は下図のとおり。

都内23区と多摩地域26市の災害用井戸の数	公共の井戸		民間の井戸		公共の井戸		民間の井戸		
	2018年度	23年度	2018年度	23年度	2018年度	23年度	2018年度	23年度	
	千代田区	19	18(-1)	12	15(+3)	八王子市	5	5(±0)	27
中央区	25	26(+1)	0	0(±0)	立川市	3	2(-1)	37	46(+9)
港区	14	14(±0)	14	22(+8)	武蔵野市	20	18(-2)	28	27(-1)
新宿区	4	4(±0)	105	97(-8)	三鷹市	12	7(-5)	45	42(-3)
文京区	16	54(+38)	97	89(-8)	青梅市	0	0(±0)	0	0(±0)
台東区	48	48(±0)	15	19(+4)	府中市	1	1(±0)	0	0(±0)
墨田区	20	32(+12)	0	0(±0)	昭島市	4	4(±0)	109	64(-45)
江東区	5	5(±0)	0	0(±0)	調布市	29	29(±0)	18	43(+25)
品川区	3	46(+43)	0	0(±0)	町田市	10	8(-2)	265	262(-3)
目黒区	41	40(-1)	170	156(-14)	小金井市	1	5(+4)	38	36(-2)
大田区	0	0(±0)	257	220(-37)	小平市	0	0(±0)	88	117(+29)
世田谷区	20	17(-3)	1400	1221(-179)	日野市	0	1(+1)	31	58(+27)
渋谷区	15	12(-3)	55	0(-55)	東村山市	0	0(±0)	77	85(+8)
中野区	63	70(+7)	366	212(-154)	国分寺市	20	22(+2)	2	7(+5)
杉並区	100	106(+6)	362	309(-53)	国立市	1	4(+3)	26	21(-5)
豊島区	18	25(+7)	242	171(-71)	福生市	0	0(±0)	0	1(+1)
北区	13	15(+2)	104	100(-4)	狛江市	14	14(±0)	72	70(-2)
荒川区	53	65(+12)	5	2(-3)	東大和市	0	0(±0)	19	21(+2)
板橋区	13	13(±0)	51	44(-7)	清瀬市	3	29(+26)	28	27(-1)
練馬区	108	111(+3)	544	480(-64)	東久留米市	1	1(±0)	43	46(+3)
足立区	64	11(-53)	167	126(-41)	武蔵村山市	0	0(±0)	45	37(-8)
葛飾区	13	32(+19)	44	23(-21)	多摩市	5	1(-4)	49	41(-8)
江戸川区	127	162(+35)	0	17(+17)	稲城市	20	19(-1)	49	44(-5)
区部合計	802	926(+124)	4010	3323(-687)	羽村市	0	0(±0)	120	111(-9)
					あきる野市	0	0(±0)	40	35(-5)
					西東京市	16	16(±0)	192	180(-12)
					市部合計	165	186(+21)	1448	1462(+14)

東京新聞はWeb情報でも比較、分析した結果や、同会理事長の金子さんの指摘や今後の活動予定などを紹介している（参考資料参照）。また、「小平井戸の会」ニュースレター206号：「災害時の生活用水確保のための井戸の必要性について」では、会員の生活者ネットワーク市議会議員の佐藤さんが、市議会での質疑や請願の進捗状況などを投稿している。合わせて今回の調査から、公共の災害用井戸の有無、設置場所別の井戸の数（基）について、図表が示されている（参考資料）。

3. 府中市の状況について

ところで、府中市に対するアンケート結果は図表のとおり、公共の井戸 1 箇所のみである。しかし、私も会員である「府中かんきょう市民の会」（水循環保全活動）においても報告されたが、府中市独自の「公共施設の井戸における地下水調査の結果について」（2024 年 12 月実施）によれば、調査は 9 箇所実施されている（この中に、市が小平井戸の会のアンケートに答えた 1 箇所－矢崎町防災公園が含まれている）。また調査当時、工事中のため調査をしなかった井戸が 1 箇所ある。

なお府中市が調査した 9 箇所には西府農業公園に設置された井戸が含まれる。この井戸は「災害時兼用井戸」として明確に位置づけられている。他の公共施設の井戸 7 箇所も明確に位置づけられていなくても、災害時に利用可能な井戸であることに変わりはない。

また府中市には、市内の企業等との間で結んだ「災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書」があり、以下の企業等との協定がある（府中市地域防災計画による）。

- ・サントリービール株式会社武蔵野ビール工場
- ・多摩川開発株式会社（多摩川競艇を経営）
- ・日本中央競馬会東京競馬場
- ・日本電気株式会社府中事業場
- ・国立大学法人東京農工大学
- ・キューピー株式会社中河原工場
- ・株式会社東芝府中事業所
- ・公衆浴場（5 箇所）

すなわち、府中かんきょう市民の会」（水循環保全活動）が把握している災害用井戸、もしくは災害時協力井戸は次のとおりになる。

- ・公共の井戸 10 箇所
- ・民間の井戸 12 箇所

小平井戸の会のアンケートには当然のこととして上記の井戸数を回答すべきであったと考える。なお、府中市には農業用井戸が多数存在するが（農業用井戸数は府中かんきょう市民の会としては把握していない）、現在のところ災害用井戸もしくは災害時協力井戸等として協定を締結した井戸はないと思われる。

府中かんきょう市民の会では、会報特集号で『正しく知ろう「PFAS」地下水汚染問題』を発行した（参考資料参照）。読者の皆さんの参考になれば幸いである。

<参考資料>

■小平井戸の会HP

<https://www.kodaira-idonokai.tokyo/activity>

■「小平井戸の会」ニュースレター

206号：災害時の生活用水確保のための井戸の必要性について

<https://drive.google.com/file/d/1jbGB0mj8P7FRY4SjvdCYnJ8BqR7Pdu3x/view>

■府中市 公共施設の井戸における地下水調査の結果について

<https://www.city.fuchu.tokyo.jp/kurashi/sekatu/kogai/idotyousa.html>

■府中市地域防災計画（令和6年修正）資料編

<https://www.city.fuchu.tokyo.jp/gyosei/kekaku/kekaku/bosaibohan/chikibousai/chikibousaikeikaku30.files/r6siryouhenn.pdf>

8 物資・サービス供給 協定8-5～（災害時における飲料水等の供給協力に関する協定書）

■府中かんきょう市民の会 正しく知ろう「PFAS」地下水汚染問題（特集号）

[2024PFAS.pdf \(f-env.sakura.ne.jp\)](https://www.fuchukankyo.or.jp/2024PFAS.pdf)